

INDEX

2面 総合
政府、金融安定化法案を決定

3面 総合
混迷する韓国半導体メーカー
日本の製造装置業界に影響

4面 マーケット1
株式相場／為替相場

5面 マーケット2
エコノミックカレンダー

6面 京都ビジネス
進々堂フードサービス
店別に月間10種類の
新商品投入

7面 動静
建築確認申請
ひとこえ

8面 ワイドスコop
迫るマーケット至上主義時代

京都ゑびす神社

アクセサリー感覚で携帯電話にもお守りを

今日12日で初ゑびすも撤福祭を迎える京都ゑびす神社（京都市東山区大和大路四条南、中川清宮司）は、新たに携帯電話用のお守りを作り、1日からひとつ1,000円の初穂料で授与を開始した。昔からの出入り業者が同社と共同で考案したもので、意匠登録も申請中。「日本で初めて」（同社の中川久公彌宜（ねぎ））という同お守りは、携帯電話やPHSの紐に「商売繁盛」や「開運招福」「交通安全」などのお守りを付けたもの。紐の色は、綾織、白、グレー（濃淡2種）の4色がある。8月頃までは、同社が独占的に扱う見込みであるという。

同お守りの開発に参加した中川彌宜は「今の人たちは、あまりお守りを持って歩くということをしません。持って歩くのに不便だからです。ところが携帯電話は持ち歩いている。しかも携帯電話なら粗末に扱うということがありません。粗末にすると壊れますから。これに付けると、お守りも大切にもらえるのではと考えて」同お守りを考え出したと言う。

同社はこれまでに、さまざまなア

イデアを打ち出してきた。今回の初ゑびすでは、笹飾りの縁起物のひとつとして張り子の「金蔵」を400年振りに復活させたところ、これが好評で十日ゑびすの前になくなる勢いだった。不況の時代に合った縁起物として、天災や盗難などの災厄から生命や財産を守るための建物であり富の象徴でもあった「蔵」の張り子を、古絵図などを参考にして作ったという。

また、宝恵（ほえ）かご巡行や、現在は大阪などでも定着している「残り福」も、同社が始めた祭典だ。「当社は土地が狭いので、いろいろ考えていかんとあかんです」と中川彌宜は言う。狭くて非常に混雑するというマイナス要因を、逆に発展のバネにしている。8日の招福祭（しょうふくさい）と今日12日の撤福祭（てっふくさい）も残り福の発想を延長させたもので、今や5日間となった同社の初ゑびすには毎年100万人以上の人出がある。

本紙記者／朱 敏永



お守りは携帯電話のひもに付く

関西中堅企業 景気動向アンケート

「金融安定」望む強い声

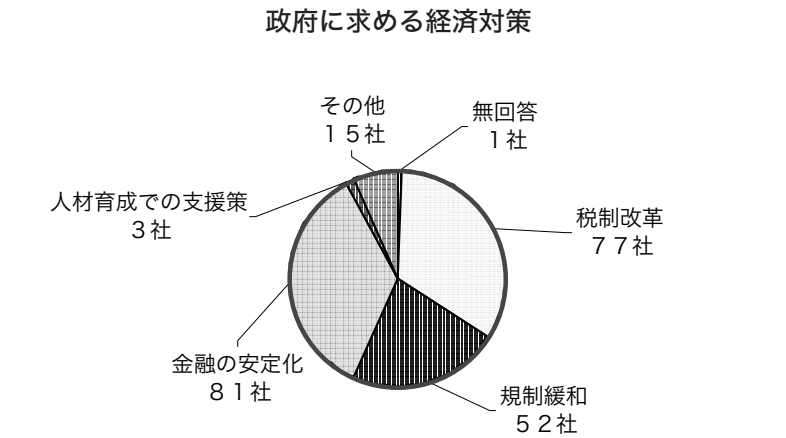
金融不安が広がり、景気低迷が深刻になりつつある中、後手後手に回る政府の経済対策に不満も高まっている。関西中堅企業アンケート調査の最終回では、景気低迷のあり方をうけやすい各企業が、政府に対してどんな経済対策、支援を望んでいるのかを中心に探った。

景気対策要望めだつ

影響21社、経営悪化も

経済対策
政府の経済対策への要望（複数回答）としては「税制改革」「金融の安定」を望む声がそれぞれ7割を超した。特に「金融の安定」は81社に上り、「貸し渋り」などでひしひしと忍び寄る金融不安に危機感を持つ企業が多いことを裏付けた。また、「規制緩和」も半数以上の企業が必要性を訴えている。中小企業にとっては優秀な人材の確保も課題の1つだが「人材育成の支援策」は3社にとどまった。
調査は、景気対策のための2兆円の所得減税といった政府の経済対策発表前に行ったが、中小企業の要望としては、やはり「法人税率の引き下げ」（ビジョンメナ、マングムなど）や所得税減税など減税を中心とした景気対策

を求める意見が目立った。
来年度予算の政府案では、公共事業が過去最大の下げ幅となったが、「財政再建は景気が軟着陸した後に手をつけるべき」（西尾レントオール）、「建設国債を前提に公共工事を中心とした景気刺激を実施すべき」（大成機工）という声も強かった。
一方、多くの企業がリストラに取り組んでいる状況を反映して、政府にも「行政改革」（阪急交通社）、「政府のリストラ」（ヒガシ運送サービス）、「地方分権が急務」（サンリット産業）などを求める声も多かった。
また、金融機関をはじめ大手企業の倒産が相次いでいるなか、「雇用不安の解消」（沢井製薬）を挙げる企業もあった。

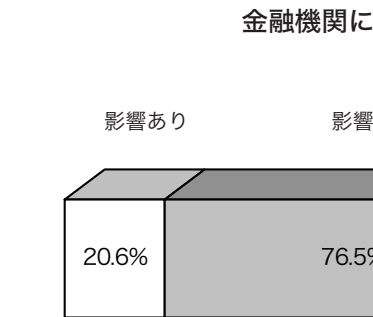


資金面の支援要請

中小企業対策
政府の中小企業支援やベンチャー支援に対しては、低利融資など資金面での対策を求める声が強く出ていたほか、銀行の貸し渋り解消策を求める意見が多かった。
規制緩和を求める意見も多かったが、業種によって意見が異なり、早急な規制緩和を問題視する意見もあるなど業種によってばらつきが見られた。特に、政府の経済対策が、金融機関

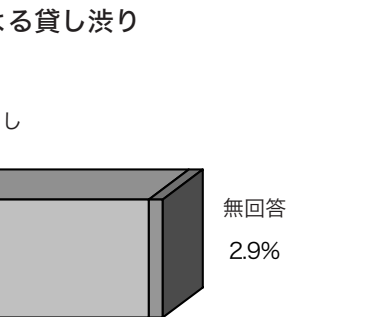
や大手企業を中心に行われているとの不満が強く、「中小企業の意識向上や成果を図るシステムを構築してほしい。大企業志向を早急に方向転換すべきだ」（丸栄）、「金融安定化のための公的資金導入が検討される一方で、中小企業支援は必ずしも十分ではない。血の通ったきめ細かい対策をタイムリーに実施してほしい」（イシダ）といった意見も多かった。
中小企業に対する支援の方法として「大企業の支援策が中小・中堅企業に及

貸し渋り
金融不安の高まりをきっかけに金融機関の中堅・中小企業への貸し渋りが問題になっているが、今回の調査で貸し渋りの影響が出ているとしたのは、102社のうち21社（20.6%）だった。
融資のストップ、融資額減少により、新規事業を打ち出せないだけでなく、経営の悪化に追い込まれる可能性もあり、深刻な懸念がうかがえる。
貸し渋りによる影響は、「新規借り入れが不可能」（さっとシステム）、「短期の借り入れも難しい」（朝倉商事）、「融資、審査が厳しい」（エレコム、ラッキーコーポレーション）など。「貸出金の圧縮（返済）依頼があった」（パトライト）、「余裕のための借入枠については我慢してほしいとの依頼があった」（ホットライン）、「金融機関からの



ばないのは、1つの企業体として政府が支援先をとえているため。地場産業や経営者団体などのグループという観点からの支援を」（昭和貿易）という要望もあった。
規制緩和については「政府や公的機関への依存は自由市場化に逆行する」（新内外報）、「政府や公的機関は自由市場に口出ししないほうがよい」（国元商会）と強く求める声も多かったが、一方で「過激な規制緩和や建設業界に対する過激な抜本改革はスローペースにすべき」（大成機工）と反対の声もあがっている。

回答スピードが遅かったり、結論が出にくい」（専業システムウェア）、「前年と同じ融資でも、従来の担保以上のものをお願いしたいという話が出ている」（モリスン）など融資の難しさを実感している企業が目立った。
一方、「金融機関によっては支店段階での決済権がなくなっている」（サンリット産業）、「主力銀行でも回収優先の態度（対応）が見られる」（桃谷順天館）などと金融機関側の問題を指摘した意見もあった。
対処法として、「運用計画の具体案の提示」（小野工建）、「銀行との緊密な連絡や情報交換で、銀行の理解と協力を得る努力を行っている」（井上冷熱）と銀行の信頼を厚くしたり、「支出を削減して対処している」（さっとシステム）などの経営努力を行っている。



ベンチャー支援策としては「1～2億円程度のベンチャー向け低利融資」（さっとシステム）や「新製品・新技術開発、新市場開拓のための融資として、特許担保制度」（日本LSIカード）を求めている。
また、国際環境基準であるISO14000を取得する大企業が増える中、中小企業も環境対策が避けられなくなりつつあるためか、「環境保全に対する設備投資を支援する政策」（東洋スクリーン工業）を求める企業もあった。◇

日本格付研究所

国内生保20社を格付け

保険金の支払能力を評価

国内の格付機関である日本格付研究所（JCR）はこのほど、生命保険会社の格付けを行った。今回の格付けは、生命保険会社が保険金支払債務を契約通りに支払うことができる能力を評価するもので、保険各社の「保険契約の動向」「収益力」「支払余力」「資産運用力」などを元に総合的に判断している。
一般的に、格付機関は企業が発行する債券の償還能力の確実度などを判定するものだが、今回のように、大手・中堅の生保20社の保険金支払能力を評価するものとしては、国内外の格付機関を含めて初めてのもの。日本格付研究所では「一部の国内生保や海外生保など、今回公表していないところもあるが、この20社で国内の市場はほぼ網羅していると考えている。なお、将来は海外生保の格付けの公表も念頭に置いている」としている。
生命保険市場の成熟化が明らかになる一方で、日産生命保険の破たんを契機に、生命保険業界に対する契約者の選別指向が強まっている。国内の将来人口推計を見ても、人口縮小局面に予想より早く到達するという見方も強く、今後の飛躍的な保有契約の増加は期待できない。長引く低金利政策も生

命保険会社に対する逆風となっており、さらに保険業法改正に伴い、96年10月から生損保の子会社による相互参加が始まり、業態間の競合激化は不可避の状態だ。経営体質の変革のスピ

ードが遅い会社にとってはより厳しい状況になると予想される。

本紙記者／吉富有治

会 社 名	格 付 け	p 格 付 け
日 本 生 命		A A p
第 一 生 命	A A	
住 友 生 命		A p
明 治 生 命	A A	
朝 日 生 命	A +	
安 田 生 命	A A -	
三 井 生 命	A	
千 代 田 生 命	B B B -	
太 陽 生 命		A p
協 栄 生 命	B B B -	
大 同 生 命	A A -	
東 邦 生 命	B B -	
富 国 生 命 保		A p
日 本 団 体 生 命	B B B -	
第 百 生 命		B B p
東 京 生 命	B B B	
平 和 生 命		B B B p
大 和 生 命		B B B p
大 正 生 命		B B p
オ リ ッ ク ス 生 命	A +	

〔表の見方〕

AAA/ 保険金支払能力が最も高い。
AA/ 保険金支払能力は非常に高いが、AAAより劣る要素がある。
A/ 保険金支払能力が高いが、経済的・政治的情勢等環境の悪化による影響を被りやすい面を持っている。
BBB/ 保険金支払能力は認められるが、上位等級に比べて、将来、保険金支払能力が低下する可能性を含んでいる。
BB/ 保険金支払能力は当面問題ないが将来、安全であるとは言えない。
B/ 保険金支払能力に乏しく、将来に懸念がある。
CCC/ 保険金支払能力について、現在においても不安な要素があり、保険金支払不能に陥る危険性がある。
CC/ 上位等級に比べて、なお不安な要素が大きい。
C/ 保険金支払不履行に陥る危険性が最も高い。
D/ 保険金支払不能に陥っている。
（なお、AA から B までの格付記号には同一等級内の相対的な位置を示すものとして「+」または「-」の符号による区分がある。）

p（ビー）格付け

格付け対象先からの依頼に基づかず、主として公開情報に基づいて行う格付けについては、格付記号の後に「P」を表示している。

（注）保険金支払能力格付けは、保険金支払債務を契約通りに支払うことができる能力の程度を比較できるように等級をもって示すもので、個別の保険契約の加入、解約、継続を推薦するものではない。

【格付けと格付機関】

格付機関が公表する格付けとは、国家や企業が発行する国債や債券の元本償還や利払いの確実度を判定するもので、「aaa」や「aa」、「bbb」といった簡単な記号で表現する。格付機関は、対象となる企業の経営内容や財務内容、また市場規模などの諸条件を基礎に格付けを行い、投資家がこれらの判定を基礎にして投資判断の材料にする。
日本の格付機関としては、「日本公債研究所」「日本格付研究所」「日本インベスターズサービス」があり、また海外では「ムーディーズ」「スタンダード・アンド・プアーズ」など有名である。なお、日本の格付機関は大蔵省から適格格付機関として指定されており、民間の資本で運営されている。

20社格付け
生保選別のモノサシ

経営姿勢も加味 消費者にも分かりやすく

日本格付研究所が8日、生保20社の保険金支払い能力を表す格付けを発表した。従来の格付けは債券に対してつけられたために主に市場関係者に利用されてきたが、生保格付けは保険金支払い能力に対する信頼度を表しているために一般契約者も利用できる。旧日産生命の破たん以来、契約者は生保に対する選別姿勢を強めているが、格付け機関の生保格付けは、早ければ年内に公表される見込みのソルベンシー・マージン（支払い余力基準などと合わせて、生保選択のモノサシとなりそうだ。

こうした中で注目を集めているのがソルベンシー・マージンだ。これは、伝染病などで予想を超える死亡者が出た場合にどれだけの支払い余力があるかを表す指標で、大蔵省は保険会社の経営状態をチェックする重要な指標の1つとして利用している。しかし、これは非公開であるうえ、あくまでも数字だけの情報のため経営状態のすべてが把握できるものではない。
これに対して「格付け」は、数字情報に加えて経営者の経営姿勢なども加味して決められているため、「数字に出ない方向性もつかむことができる」（大手生保）という利点がある。

米機関との相違

米格付け機関ムーディーズ・インベスターズ・サービスとスタンダード・アンド・プアーズも昨年秋から一部生保の格付けを発表しているが、米社に比べて日本の格付け機関の方が評価が高めに出る傾向がある。同じ生保の格付けでもないのが実情だ。

契約者がどの機関の評価を参考にするかは難しいところだが、米格付け機関は、全世界の企業を対象に格付けを行っているため、国が違っても同じモノサシで企業比較ができるという強みがある。また、ムーディーズなどは100近い歴史を持っており世界恐慌も経験しているために、データも豊富で、確度が高いと投資家の信頼は高い。
これに対して日本の格付け機関は設立十数年と歴史が浅いため、世界規模での信頼度は米社に劣るとされる。しかし、行政や日本独自の商慣行なども加味しているため、「国内での利用に限ってみれば確度は高い」（大手生保）という評価だ。
格付けは、大手金融機関の破たんなどで一般消費者も注目するようになっており、新聞やインターネットで目にする機会も増えている。生保の保険金支払い能力が一目で分かるランキングということで、生保格付けは契約者にとって生保選択の有効な材料といえそうだが、モノサシの持つ意味を十分に理解して利用する必要がある。◇
◇は産経新聞特約記事

混迷する韓国半導体メーカー

日本の製造装置業界に影響

ウォン安で設備投資削減相次ぐ

韓国経済危機で混迷する韓国半導体メーカーの設備投資の大幅削減が日本の半導体製造装置業界に与える影響は今後さらに深刻化しそうだ。

ウォン安が進む中、韓国メーカーの「外貨の資金繰りは非常に苦しく、原材料の輸入代金を確保するために出血赤字放出を覚悟で輸出を増大させており、設備の増強など今は考えられない」（アジア経済研究所向分析部、水野順子・副主任調査研究員）状況という。

97年12月には三星電子の米国工場（投資額5億ドル）、現代電子産業は英国工場（同10億ドル）の建設計画が無期延期されるなど、海外を中心にした設備投資削減が相次いでいる。年末に韓国3大メーカーを訪問したドレснаクラインオートベンソンの半導体アナリスト、若林秀樹氏は、韓国の3大半導体メーカーの設備投資計画は「12月上旬には30～50％削減がコンセンサスだったが、経済危機に伴う外貨不足とウォン安でドルベースでは50～99％削減となる」とい

う。このため97年上期に受注が急回復していた代表的な製造装置メーカーの収益力が弱まるのは必至との見方が広がっている。

代表的な製造装置メーカーへの影響、前工程と後工程で温度差特に、東京エレクトロンは半導体ウエハー工程（前工程）の製造装置が中心で、液晶（LCD）製造装置も手掛けているため、若林氏は98年度は「減収減益が避けられない」とみる。東京エレクトロンの「韓国メーカー向け売り上げは液晶製造装置100億円を含み約400億円前後」（同社IR室）。

アドバンテスは、「投資優先度が高い」（若林氏）テスター（検査装置）のみなので影響は限られるとしている。テスターは、ウエハーからチップが切り離されてからの後工程で「一つひとつの処理をするため、半導体の数量が増加する限り伸びる」（日本半導体製造装置協会、水町賢忠専務理事）からだ。300mm大口径ウエハーの開発、導入の遅れは必至前工程メーカーの抱える課題には、ウエハー直径の大口径化

の遅れもある。ウエハー径を200mmから300mmへ大口径化することで1枚のウエハーからより多くのチップが採れるようになりコスト削減につながるため、半導体業界では300mm対応の技術研究開発が進められている。97年には半導体メーカーの300mmウエハーライン導入計画は、昨年未まで「早いところで98年中ごろから試作が始まり、99年には本格化する」（半導体先端テクノロジーズ、土川春徳取締役生産技術研究部部長）とみられていたが、「技術的な理由から導入計画も1～2年遅れる可能性がでている」（若林氏）という。

300mm対応製造技術の開発が、微細加工技術の開発に追いつかないことが明らかになってきており、若林氏は「（チップの最小加工寸法）0.25マイクロ（100万分の1）メートルで、300mm対応は採算が合わなくナンセンス。200mmのままで0.18マイクロメートルの開発が行われることになるう」と予測する。

日本メーカーの間では「300mm開

発競争は米国側にあおられていただけ。現実には、日本メーカーは導入に慎重になっている」（東京エレクトロン、平賀志津男・第一製造部検査課長）という。日立製作所は1,500億円の投資が必要な300mmラインの稼働計画を1年先送りした。一般に「ウエハー工程の装置は2年前に導入された装置がまだ使用可能」（国際電気、末光欣也広報マネージャー）なため、リスクを伴う300mm対応ラインへの大型投資にはことさらに慎重にならざるを得ない。300mmへの投資以外でもDRAM（記憶保持動作が必要な読み込み読み出しメモリー）市況の悪化などを理由に97年末に東芝は岩手工場の建設計画を延期、沖電気工業は64メガビットDRAMの新工場建設中止した。日本、韓国メーカーの設備投資削減の動きがさらに進めば、98年度の装置メーカーのビジネス環境は厳しくなりそうだ。★

インターネットで商店街に活力を！

北部5団体、ホームページ作る

（財）京都産業情報センター内にある小売商業支援センターの支援を受け、舞鶴、宮津、綾部の3市にある商店街組織5団体はこのほど、インターネットにそれぞれのホームページを開設した。多くの人に見てもらおうためのキーワードに工夫を凝らし、中身の充実を進めている。中には50軒の個店情報を盛り込んでいるところもある。

ホームページを開設したのは、舞鶴が東舞鶴商店街連盟（東商連）とマナイ商店街振興組合、宮津が天橋立文珠繁栄会と宮津新浜振興会、綾部が西町商店街協同組合。

東商連は東舞鶴の三条、八島、七条、大門の4商店街でつくる連合体で、加盟店数は約300。ホームページの特徴は「釣り情報」のコーナーを設け、釣果や渡船情報などを詳しく掲載している。全国の釣りファンの目を引き、同

ホームページへ誘おうという作戦。

個店情報は、すでに50店以上が独自のページを持ち、通信販売やイメージ広告に使用。今後さらに50店の追加が見込まれる。ひんぱんな情報の書き換えや通信販売の代金処理など複雑な業務は、東商連にあるポイントカード組織「れんがくらぶ」を拠点することでこうした課題をクリアした。

西舞鶴にあるマイイ商店街は、旧田辺藩の城下町だったという特徴を生かしている。田辺城の城主・細川幽斎が和歌を受したことから、平成古今和歌集のページを設け、全国から作品を募集。ページの注目度を高めるとともに、応募作品を活用して町おこしを狙う。今後は会員60店の個店情報を盛り込み、ちらしがわりのPRや、通信販売などもしていきたい考え。

宮津には日本三景のひとつ・天橋

立があるため、ホームページで全国から観光客を引き寄せようという狙いが強い。

文珠繁栄会は48軒の会員を有し、大半が天橋立観光協会文珠支部の会員でもある。このためホームページは旅館や土産物、観光スポットなど観光情報に力を入れた。また「お知らせ」では10日の十日恵比須の巫女（みこ）募集なども発信した。

新浜振興会は、バーやスナックなどいわゆる水商売の店が多く、この業種が会員約60軒の半分以上を占めると

いう特徴がある。このため内容はまず全国へ宮津の情報を発信し、次に個店へ誘客を図るスタイル。画面上の三味線の絵をクリックすると宮津節が流れる工夫も。行事や名所なども多く取り入れている。

以上のほか、綾部の西町商店街協同組合も同様にホームページを開設している。これらは同支援センターが開設するホームページの「ショッピングモール京都」からもアクセスできる。

――両丹経済新聞特約／岩崎記者――

各ホームページのアドレスは次の通り。

東商連＝http://www.2nkansai.or.jp/maicom/
マナイ商店街＝http://www.dance.ne.jp/~manai/
文珠繁栄会＝http://www.tango.or.jp/amanohashidate/
新浜振興会＝http://www.joho-kyoto.or.jp/~shinhama/
西町商店街＝http://www.joho-kyoto.or.jp/~aitown/

十勝エコロジーパークに生態系などの研究施設

若手経済人らに誘致構想浮上

新年度に道立公園部分の実施設計が予定されている十勝エコロジーパークに、河川や生態系の研究施設を誘致する構想が動き出している。建設省が今年度、岐阜県の本曾川三派川地域（同県羽島郡川島町）に着工した「自然共生研究施設」をモデルとし、同パーク内の千代田新水路を実験河川に位置づけ、施設を誘致しようというもので、若手経済人らの間で研究会の旗揚げや現地視察などを検討、帯広開発建設部も積極的に協力する姿勢。誘致が実現すれば同パーク計画の中で広大な敷地を持つ幕別町側の土地利用に1つの「目玉」ができるとの期待も膨らんでいる。

陸自動車道のパーキングエリアや県営公園に隣接した地域に建設省が建設。水辺の自然環境の各種課題について、延長約800mの実験河川や実験池、実験棟を設け、河川・湖沼の生態系保全の研究、技術開発を行う。約14億円を投入、今年度内に完成する見通し。

「エコロジーパークでも同様の展開ができる可能性がある」と、同パーク計画を話し合っている「現地でエコロジーパークを語る会」のメンバーらの間で、自然研究施設の誘致構想が浮上。メンバーの1人、石原由美子さんは「アリエウふ代表」は「単なる遊び場をつくる時代ではない。地元の人が運営に協力し、使っていける施設が必要。十勝では川だけでなく山や森すべてを含め

て実験や研究が可能になると思う」と話す。石原さんらが中心となって、近く十勝エコロジーパーク推進協議会の若手や帯広青年会議所、関係する行政機関などに呼び掛け、誘致に関する研究会の設置を検討している。石原さんは「建設省の担当者も十分に可能性を認めており、さまざまな方向性を考えていきたい」と意欲を示す。

一方、新水路を建設している帯開建では「自然環境に配慮した川づくりは、これからの時代に全国的に注目される研究テーマ。帯開建としても積極的に検討していきたい。地域に研究施設ができれば、十勝からの情報発信が可能になる」（平野令緒治水課長）と前向きな姿勢。新水路そのものを実験水路に

位置付け、近自然工法などの研究を行う構想もある。

同パークは音更95ha、幕別288ha、池田35haの計418haで計画されているが、道立公園部分は音更95ha、幕別43ha、池田10ha。基本構想は出来上がっているものの、広大な敷地を持つ幕別側の土地利用が費用負担も含めて課題となっており、関係者の間では「新水路に近い幕別で研究施設が建設されれば、エコロジーパーク整備に、一層の弾みがつく」と期待している。

内訳は合併が18万2,059社で全体の60％を占め、合作が4万4,094社で約15％、全額外資が7万6,161社で約25％となっている。

現在、中国の外国企業投資の利用は多角化構造がほぼ出来上がり、170余

――十勝毎日新聞特約／末次一郎記者――

中国とロシア

連雲港原発共同建設の契約に調印

江蘇省の連雲港に原子力発電所を中露共同で建設するための包括契約の調印式がこのほど、北京の人民大会堂で行われた。中国の李鵬・首相、李嵐清副首相が調印式に出席し、ネムツフ第一副首相、ミハイ露フ原子力相をはじめとするロシア政府代表団と会見した。

中露の原発共同建設は、1992年の両国政府の取り決めに基づいて決まった大型ハイテク協力プロジェクトで、中国の第9次5カ年計画（1996～

2000年）中に着工される原発プロジェクトの1つで、建設地は江蘇省連雲港市高公島地区にある。

同プロジェクトの一期工事では、ロシア製の100万kW級加圧水炉原発発電機2基が据え付けられる。2重格納容器と実体隔離の多経路安全系が採用され、機器制御系には独シーメンスの成熟した先進的技術が採用されている。その安全性は現在世界で運転中の大部分の加圧水型原発より優れてい

るという。

中露両国政府の取り決めによると、ロシア側は原発の設計と設備一式の供給、ニュークリアアイランド（原子炉）設備の据え付け、全体の調整試験と人員訓練を担当する。残りの土木・建kW設備・据え付けは中国側が担当する。

連雲港原発一期工事の100万kW級発電機2基は、中国核工業総公司、江蘇原発有限公司が建設、運営にあたる。連雲港原発プロジェクトは1999年

――中国通信――

インタビュー

今年是这样動く！ 企業トップに聞く①

東京一博多間 500系のぞみ7往復に

JR西日本 南谷 昌二郎 社長

――今年の景気見通しは「今は底だ。（企業の多くが決算期を迎える）3月ごろまでは真っ暗で、それを過ぎると明るさが見えてくるのではないかと

――そんな中で、東海道、山陽新幹線に積極的に新型車を投入したが「東京一博多間で『500系のぞみ』の直通運転を昨年11月からスタートさ

く。特に大阪、名古屋一九州間や東京一広島間などでエアライン利用客とシェア争いになる」

――ところで、昨年開通した東西線をどう評価しているか
「開通直後は初物人気から利用客が多かったが、夏場にはいったんおさまり、昨年末からまた利用客が増えだした。使い勝手のよさが浸透して

海外からも視察団が訪れている」

――力を入れている自動改札の設置状況は
「自動改札は省力化、不正乗車防止、プリペイドカードの導入をめざす意味で設置を進めており、今年10月までには主要駅には完備される。また10年度末までには関西都市圏主要線区の245駅に設置する」



せたが好評で、利用客は従来ののぞみに比べて3割アップした。今年は春と秋に分けて順次新型車を導入し、東京一博多間1日14往復の半分は『500系』に切り替える」

――車両の高速化は乗客増につながるが「航空機を意識し競争力をつけてい

きたせいだろう。今年は地下鉄との連絡のよさなどをPRし、さらに利用者増をめざす」

――京都駅ビルも昨年開業人気にわいた「昨年いっぱいでブームは去り、これから真価が問われる。建物自体は世界に誇ることができると考えており、

<メ>モ>

長引く景気低迷で帰省を見送る人が増えたのか、年末年始（12月26日～1月4日）の乗客数は、4年ぶりに前年実績を下回り、強みの長距離輸送が生かせなかった。昨秋にオープンした

京都駅ビルは、その意味で民営化を象徴する戦略の一環。駅ビルに限らず、東西線、新幹線の高速化・・・と民営化後10年を経て手がけたプロジェクトが次々に花開いたが、今後の10年は

◇聞き手 巽尚之記者

こうした事業を定着させ、現在、売上高の98％を占める鉄道事業から収益源を多角化することが求められる。◇

軽自動車販売、2年連続減

97年 本田が「ライフ」で独り勝ち

全国軽自動車協会連合会がこのほど発表した1997年の軽自動車の販売台数は前年比5.2％減の161万7,471台で、2年連続の前年割れとなった。消費税率引き上げに加え、今年10月に規格改定を控えて新型車の投入がほとんどなかったことから売れ行きが鈍った。

メーカー別では、スズキが6.0％減、ダイハツ工業が8.2％減などと、6メーカーのうち本田技研工業を除く5社が前年割れとなった。本田は昨春発売した新型RV（多目的レジャー車）「ライフ」が大いに売れ、31.4％増と独り勝ち。軽のシェア（占有率）で8年ぶりに富士重工業を抜き、スズ

キ、ダイハツ、三菱自動車工業に次ぐ4位に浮上した。

1998年の市場について、同連合会は横ばいの160万台と見込んでいる。同時に発表した12月の軽自動車販売は、前年同月比5.2％減の12万3,258台となった。◇

城陽市「バルーンネット」

2月に仮想商店街開設

医療施設情報や時刻表も

城陽市のインターネット接続会社「バルーンネット」（伊保弘一社長）は、インターネット上に仮想商店街「やましのバーチャル・プラザ」を今年2月に開設することになり、参加者の募集を始めた。同社は「山城地域の活性化に役立てたい」としている。

京都市の四条繁栄会が昨年12月に発足させた「京都モール」と同様の仮

想商店街で、1業種の登録を2業者とし、インターネットを使った通信販売などができる。医療施設情報やJR奈良線のダイヤも提供する。

会費は年間3万8,000円（3カ月間は無料）、ホームページ作成料は1ページ1万円。掲載する内容は、事業所名、住所、電話、FAX番号のほか商品の紹介やセールスポイントで、写真な

どはスペースが許す限り受け付ける。

パソコンがなくても、電話やFAXで同社に連絡すれば取り次ぎをしてくれるのが特徴。問い合わせは同社、（TEL0774-58-2315）へ。◇

「バルーンネット」ホームページのアドレスは次の通り。
http://www.balloon.ne.jp/

中国

外資系企業30万社に 設立許可

中国が設立を許可した外資系企業は昨年11月末現在、累計30万2,464社に達した。対外貿易経済協力省の最新情報で明らかになった。

内訳は合併が18万2,059社で全体の60％を占め、合作が4万4,094社で約15％、全額外資が7万6,161社で約25％となっている。

現在、中国の外国企業投資の利用は多角化構造がほぼ出来上がり、170余

りの国と地域から資金が入っている。

今年9月までの外資利用実績によると、上意は香港、台湾、日本、米国、シンガポール、韓国、英国、ドイツ、バージン諸島、フランスの順で、この10カ国・地域が全体の91％余りを占めている。

アジア諸国・地域は中国の主要な外資導入先で、香港、台湾、日本、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）から

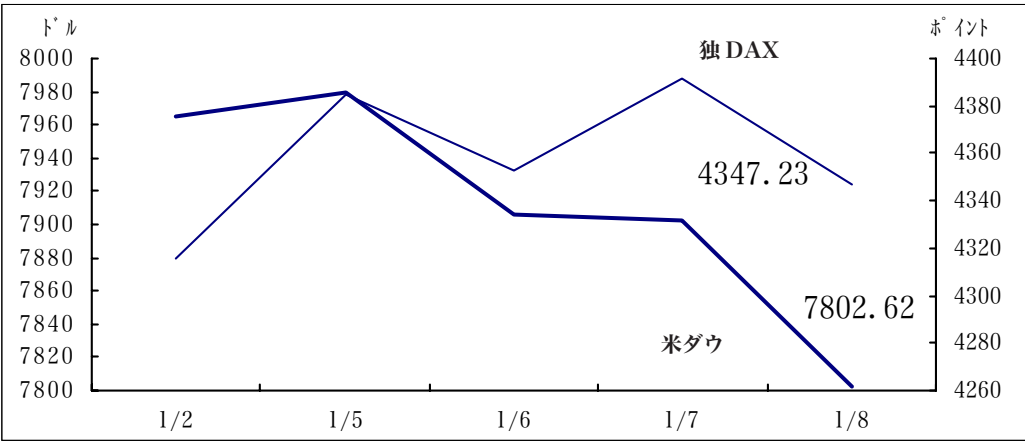
の投資が中国の外資利用総額の85％以上を占めている。そのうち香港が依然として主要な外資導入先で、外資利用実績は全体の55％以上に達している。

――中国通信――

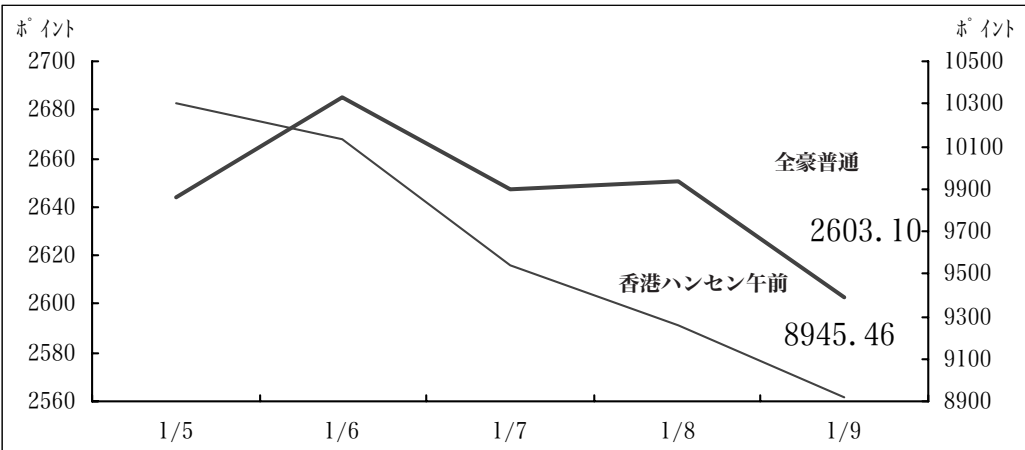
★はブルームバーグ、◇は産経新聞特約記事

STOCK MARKET

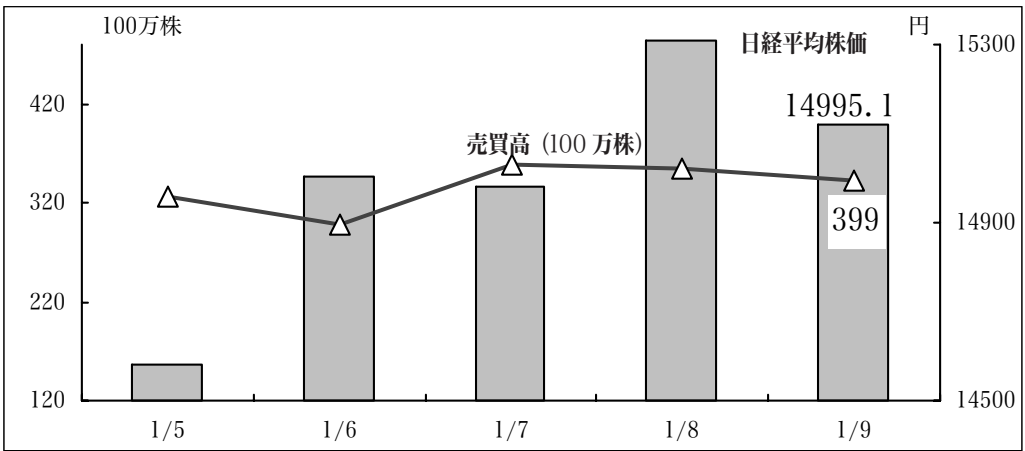
欧米株式(8日)



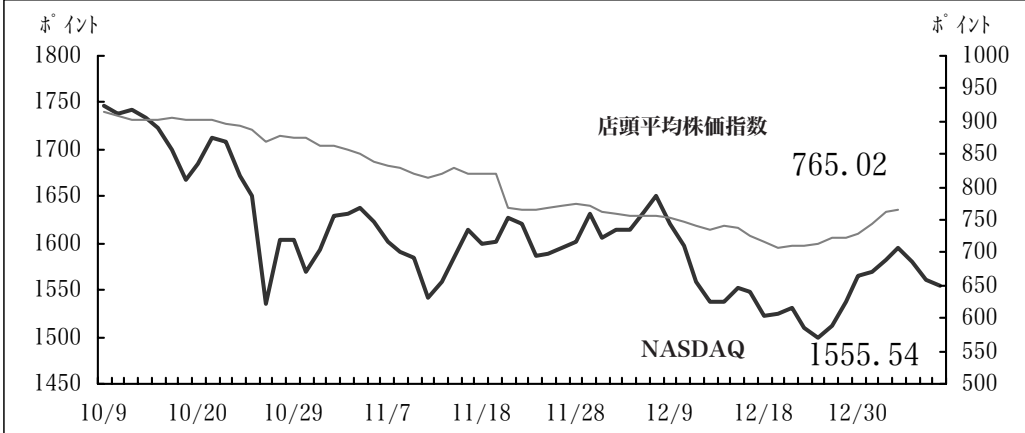
アジア株式(9日)



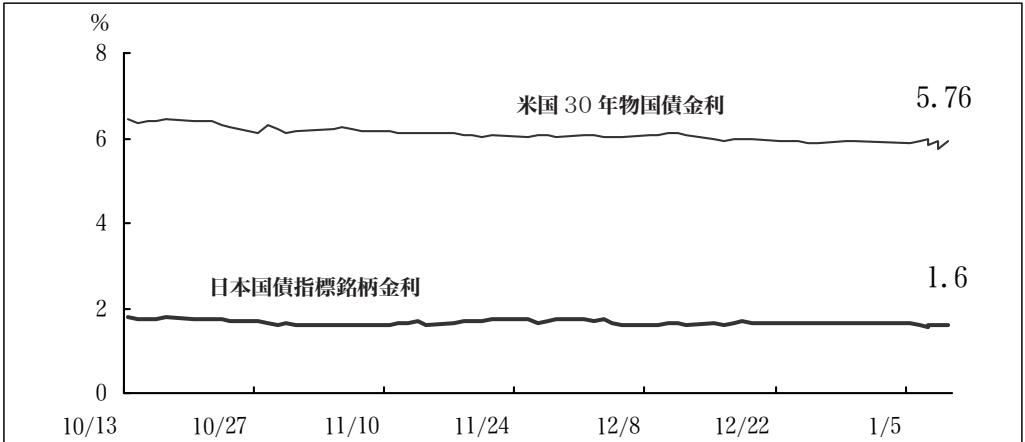
日本株式(9日)



NASDAQ・店頭株式(9日)



長期金利(9日)



(8日)	現値	前日終値			
独10年国債	5.12	5.13	米30年国債	5.75	5.75
英10年国債	6.03	6.03	米10年国債	5.48	5.47
カナ10年国債	5.36	5.42			
ユー10年国債	5.25	5.29			

日本株式相場

◆東証第1部

	(9日)	前日
日経平均株価	14995.1	15019.18
東証株価指数	1149.19	1163.2
売買高概算(100万株)	399	485
大型株指数	1202.75	1217.23
中型株指数	834.53	845.6
単純利回り	0.0124	1.23
単純平均	540	547
時価総額	2678843	271.1503
値上り銘柄	351	643
値下り銘柄	687	452
変わらず	220	173
上場銘柄数	1327	1327
当日分は、単純利回りは0.01=1%。時価総額は億円		
前日分は、単純利回りは%。時価総額は兆円		

◆東証第2部

	(9日)	前日
東証2部指数	1193.31	1198.24
売買高概算(100万株)	4	5
単純利回り	1.43	1.42
単純平均	314.1	315.4
時価総額(兆円)	7.0071	7.036065

◆店頭市場

	(9日)	前日
日経店頭平均株価	765.02	744.35
ナスダック株価指数	29.47	29.32
売買高	5,112,731	8406496
売買代金(百万円)	6191.48	11128.51
単純平均	652.99	649.98
時価総額(円)	9,822,631	9,772,916

日経平均先物

(9日)		現値	始値	高値	安値	売買高	
大証	3月物	15080	14760	15120	14730	24437	
	6月物	15000	14840	15020	14840	29	
	9月物	14860	0	#N/A	N/A	0	
SIMEX	3月物	14950	14770	15120	14690	17060	
	6月物	#N/A	N.A.	0	#N/A	N/A	0
	9月物	#N/A	N.A.	0	#N/A	N/A	0
CEM	3月物	14900	15040	15070	14855	937	
	6月物	#N/A	N.A.	0	#N/A	N/A	26
	9月物	#N/A	N.A.	0	#N/A	N/A	1

株式市況

英 FT100
13ポイント高
5237.18ポイント
UP 小高

独 DAX
44.31ポイント安
4347.23ポイント
DOWN 小安

米ダウ
99.65ドル安
7802.62ドル
FAILED 大暴落

豪株式
47.60ポイント安
2603.10ポイント
FAILED 大暴落

日本
24.08円安
14995.1円
DOWN 小安

英株式相場はもみ合った。インフレは抑制されていると楽観視されているものの、米国と香港市場での株安を懸念する声大きい。

ドイツ株式相場は、銀行株を中心に下げた。同業界での合併・買収活性化の噂が消え去った。国内銀行最大手のドイツ銀行は6.45マルク(5.29%) 安の115.55、上場銀行では大手第3位のコメルツバンクも下げた。

8日の米株式相場は3日続落。米連邦準備制度理事会(FRB) 理事が景気の減速を示唆したことから、石油株や自動車株など景気循環株を中心に下げた。銀行株も、アジア市場の混乱で海外収益が落ち込むとの懸念が広がるなか、シティコープを中心に下落した。

オーストラリア株式相場は下げた。アジアの金融混乱で、国内及び米国で景気鈍化が始まるかもしれないとの懸念が高まるなか、銀行株が安い。

株式相場は小幅続落。アジアの経済環境に対する不安から安くなった。政府の景気対策への期待から大引けにかけて下げ続けた。

海外株式相場

欧米主要株式

(8日)	終値	高値	安値	前日終値	前日比
米ダウ工業株	7802.62	7902.02	7796.15	7902.27	▲ 99.65
米S&P500	956.04	964.00	955.04	964.00	▲ 7.96
米NASDAQ	1555.54	1566.21	1550.70	1561.70	▲ 6.16
英FT100	5237.10	#N/A	N.A	5237.10	0.00
英FT250	4880.00	#N/A	N.A	4880.00	0.00
独DAX	4347.23	4398.78	4345.27	4391.54	▲ 44.31
仏CAC40	2954.94	3035.98	2949.70	3006.73	▲ 51.79
スイス	6330.20	6466.50	6320.30	6390.00	▲ 59.80
イタリア	17631.00	#N/A	N.A	17631.00	0.00
カナダ	6490.67	6590.60	6490.67	6590.61	▲ 99.94

アジア太平洋主要株式

(9日)	現値	高値	安値	前日終値	前日比
韓国総合指数	414.00	420.92	408.31	423.96	▲ 9.96
香港ハンセン指数	8844.87	9073.94	8721.09	9254.53	▲ 409.66
上海B指数	560.70	584.00	555.89	582.84	▲ 22.14
シンセンB指数	785.37	802.71	776.94	824.26	▲ 38.89
シンガポール・ストリート指数	1175.92	1266.73	1162.99	1270.70	▲ 94.78
インド・セアアジア・パシフィック総合	339.32	362.79	339.20	347.11	▲ 7.79
台湾加重指数	7737.20	7813.86	7647.24	7778.16	▲ 40.96
豪株価指数	2603.10	2648.60	2585.80	2650.70	▲ 47.60
ニュージーランド・NZSE40	2269.28	2306.51	2269.02	2307.91	▲ 38.63
フィリピン総合指数	1518.00	1601.88	1450.68	1655.85	▲ 137.85
タイSET指数	25.15	25.82	25.14	25.71	▲ 0.56
マレーシア株価指数	498.80	505.64	484.12	507.16	▲ 8.36

アジアの株価は午後3時時点のものです。

商品先物相場

◆貴金属

ニューヨーク (8日)	終値	高値	安値	前日終値
金	281.80	284.00	279.00	284.70
銀	5.77	6.05	5.64	6.02
銅	5.68	5.75	5.67	5.93
プラチナ	362.10	366.00	360.00	363.50

シカゴ

	終値	高値	安値	前日終値
金	281.80	284.00	279.00	284.70
銀	5.59	5.76	5.51	5.81
銅	74.60	75.65	74.50	75.00

ロンドン

	終値	高値	安値	前日終値
銅	1692.00	1709.00	1690.00	1685.50
亜鉛	1120.00	1126.00	1095.00	1089.00
ニッケル	5810.00	5885.00	5800.00	5800.00
鉛	580.00	583.00	572.00	562.00

◆原油

(8日)	終値	高値	安値	売買高
ニューヨーク WTI原油	18.55	18.55	18.45	18.52
ロンドン プレント	17.16	17.30	17.10	17.01

◆穀物

ニューヨーク (8日)	終値	高値	安値	前日終値
粗糖	11.86	11.89	11.77	11.82
綿花	72.76	72.85	72.65	73.20
コーヒー	147.50	146.00	144.50	143.75
小麦	352.00	356.50	352.00	358.25
大豆	653.75	665.00	652.00	667.00

CRB 指数

(8日)	現値	高値	安値	売買高	前日終値
CRB先物	224.85	226.30	224.80	127.00	226.55
CRB指数	224.90	226.81	224.88	0.00	226.60

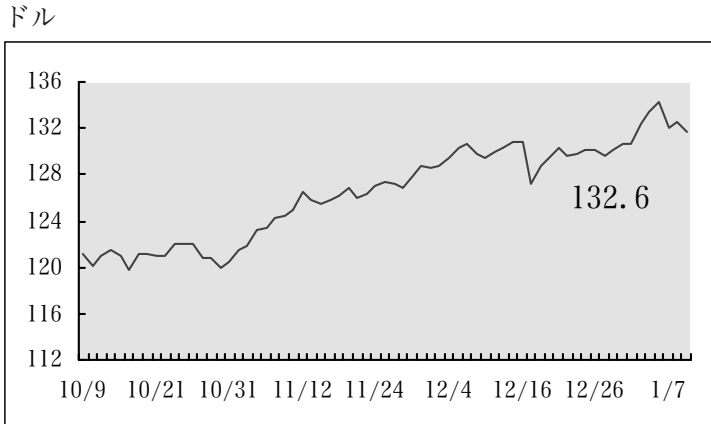
(1967年=100、米コモディティ・リサーチ・ビューロ社)

東京商品先物

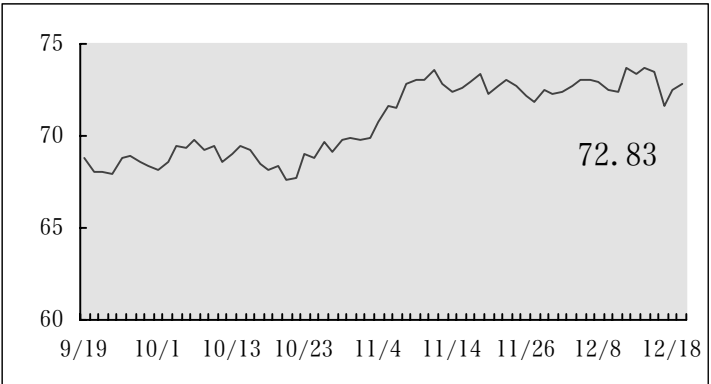
(9日)	現値	高値	安値	売買高	前日終値
銀	238.4	#N/A	N/A	142	247.4
金	1191	1198	1190	10660	1207
プラチナ	1474	1488	1469	4751	1496
パラジウム	854	860	828	4201	825

為替相場

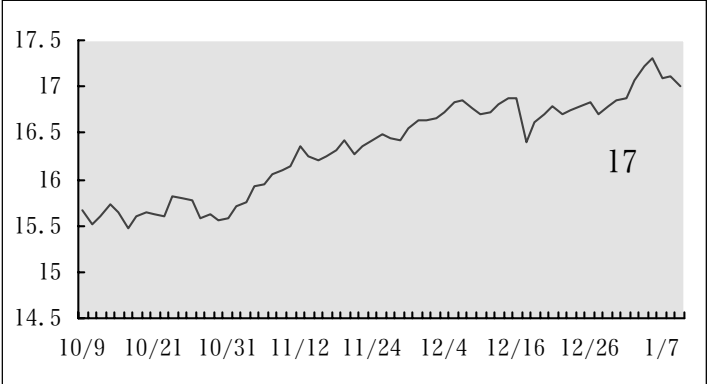
< 対円 >



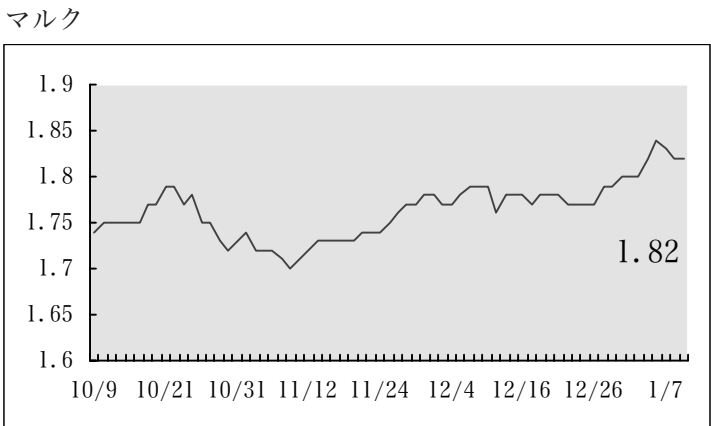
マルク



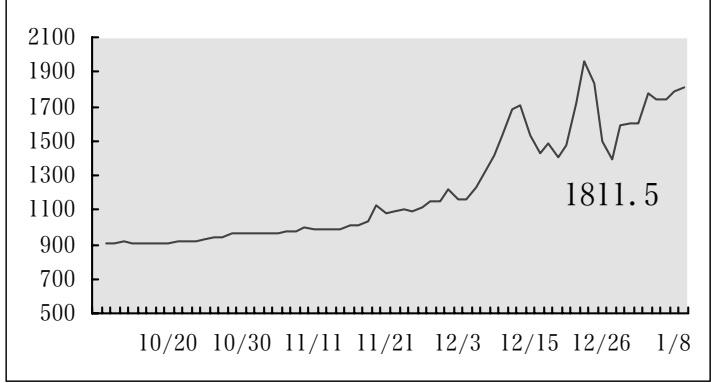
香港ドル



< 対ドル >



ウォン



海外為替

アジア・ドルベース

(9日)	現値	高値	安値	前日終値	前日比
シンガポール・ドル	1.77	1.79	1.76	1.78	▲ 0
日本円	131.38	132.60	131.25	132.65	▲ 1
韓国ウォン	1808.50	1853.50	1789.50	1788.00	24
台湾ドル	34.12	34.34	34.06	33.47	1
香港ドル	7.74	7.75	7.73	7.75	▲ 0
タイバーツ	52.30	55.10	51.60	52.55	▲ 0
マレーシアリンギット	4.65	4.80	4.55	4.67	▲ 0
インドネシア・ルピア	8150.00	11200.00	7655.00	9651.00	▲ 1501
オーストラリア・ドル	0.64	0.65	0.63	0.63	0
NZドル	0.57	0.57	0.56	0.56	0
フィリピン・ペソ	44.28	45.10	44.19	44.50	▲ 0
中国元	8.28	8.28	8.28	8.27	0

主要国円ベース

(9日)	現値	高値	安値	前日終値	前日比
米ドル	131.38	132.60	131.25	132.65	▲ 1.17
カナダドル	91.87	92.24	91.50	92.62	▲ 0.75
ユーロ	143.42	144.08	142.71	144.02	▲ 0.60
仏フラン	21.70	21.80	21.58	21.74	▲ 0.03
スイスフラン	89.48	90.04	89.18	89.87	▲ 0.39
英ポンド	212.52	214.36	212.13	214.05	▲ 1.53
独マルク	72.65	72.96	72.24	72.75	▲ 0.17
スペインペセタ	0.86	0.86	0.85	0.86	▲ 0.00
豪ドル	84.42	84.84	84.13	83.99	0.43
NZドル	75.18	75.50	74.72	74.98	0.20
香港ドル	16.97	17.14	16.97	17.12	▲ 0.15
シンガポールドル	74.15	75.04	73.65	74.55	▲ 0.40
タイバーツ	2.51	2.56	2.39	2.52	▲ 0.01

米国株、3 日続落

アジア市場の下落で

米邦準備制度理事会(FRB) 理事が景気の減速を示唆したことから、石油株や自動車株など景気循環株を中心に下げた。銀行株も、アジア市場の混乱で海外収益が落ち込むとの懸念が広がる中、シティコープを中心に下落した。「企業業績は不透明感が強く、株価のバリュエーションは極端な水準である上、特にアジアなど経済環境は不安定だ」とマザーズ社（運用額 2 億ドル）のパンドレイブ氏は語り、「しばらくぶりに 1 月相場が下落で終わる可能性がでてきた」と予想する。

ダウ工業株 30 種平均は前日比 99 ドル 65 セント (1.3%) 安の 7,802 ドル 62 セントと、12 月 23 日に韓国株式相場が急落した時以来の下げとなった。8 日の終値は、前月末に比べ 1.3% 下げた水準。同指数が 1 月に前月末比マイナスで終わったのは 1990 年のことで、この年は年間の上昇率もマイナスで終わっている。

エクソンやフォードなど「景気循環株」の下げに先導され、S&P500 種株

価指数は同 7.96 ポイント (0.8%) 安の 956.04。マイヤー FRB 理事は同日、ちょうど貸金コストの上昇で利益成長が損なわれると同時に、アジア経済の混乱による「景気減退」で米国経済は減速する可能性があると言った。ナスダック (店頭市場) 総合株価指数は同 6.16 ポイント (0.4%) 安の 1,555.54。

インドネシア市場で指標のジャカルタ総合株価指数が同 12%安と急落し 4 年ぶりの水準まで低下したことを受け、ニューヨーク市場上場のインドネシア株も下落した。中でも PT インドサットの ADR (米預託証券) や PT テレコム、ガルファ・インドネシアなどが急落した。

銀行株が大きく下げた。アジア通貨の下落で銀行のトレーディング収入が落ち込むほか、域内の景気減速で貸し倒れが発生する可能性が高まる。

銀行株の指標のキーフ・ブルエット・アンド・ウッズ銀行株指数は同 17.08 ポイント (2.3%) 安の 712.98 と、3 日

欧米

≪ 1/12 (月) ≫

スイス(バーゼル): ティトマイヤー独連

銀総裁、BIS 月例総会で記者会見

英国(ロンドン): ONS、12 月の生産者物価 (PPI)

11 月の鉱工業生産、製造業受注指数

フランス (パリ): INSEE、12 月の消費者物価指数 (CPI、速報)

米: グリーンスパン連邦準備制度理事会 (FRB) 議長、ウォークーズ下院議員

主催の地域フォーラムの討論会で講演 ≪ 1/13 (火) ≫

ドイツ (フランクフルト): 連銀、買いオペ入札

米: 労働省、12 月の消費者物価指数

≪ 1/14 (水) ≫

米: 商務省、12 月の小売売上高

≪ 1/16 (金) ≫

エコノミックカレンダー

米: 連邦準備制度理事会 (FRB)、12 月の鉱工業生産指数と設備稼働率

アジア太平洋

≪ 1/14 (水) ≫

オーストラリア (シドニー): 11 月の求人および所定外労働時間

≪ 1/15 (木) ≫

オーストラリア (シドニー): 12 月の雇用統計

タイ (バンコク): 外貨準備

≪ 1/16 (金) ≫

オーストラリア (シドニー): 11 月の住宅融資統計

エコノミックカレンダーは毎週月曜日に掲載します

日本

≪ 1/12 (月) ≫

第 142 回通常国会招集、英ブレア首相橋本首相・三塚蔵相と会談、卸売物価指数 (12 月) 貿易収支 (12 月上中分)

≪ 1/13 (火) ≫

物価安定政策会議・特別部会 (電気料金改定について)、公共工事着工統計 (11 月)

≪ 1/14 (水) ≫

財政制度審議会、総会

国際収支統計 (11 月)

対内・対外証券投資 (11 月)

≪ 1/15 (木) ≫

成人の日祝日

≪ 1/16 (金) ≫

国民生活安定緊急措置法施行状況報告、自民党大会、国会等移転審議会・首都移転先の候補地を決定、ソフトバンク (9984)、東証第 1 部に上場、ベルーナ (9997)、東証第 2 部に上場

ーHal Paul 記者 / ブルームバグー

銘柄紹介

京都銘柄紹介

山科精工所 (5955) 大証 2 部、京証

業務内容	十字穴ねじの大手。家電、自動車用が主力。売上構成比率は輸送機械部門が 40%、電気機械部門が 38% を占める。非ねじ製品も強化。	会社名 コード番号 代表者 設立 資本金 所在地	山科精工所 5955 横井裕彦 1917 年 9 月 8 億 4,400 万円 (97 年 11 月 1 日現在) 京都市山科区東野狐数町 16
最近の株価	当期 EPS(1 株当たり利益) 98 年 3 月予想 EPS	415 円 0 円	1 月 9 日の株価 51 円
	PER (株価利益率) 98 年 3 月予想 PER	123.00 (－)	年間最高値 年間最安値 配当利回り 316 35 (－)
			1/17/97 12/22/97

年間最高値

年間最安値

配当利回り

316

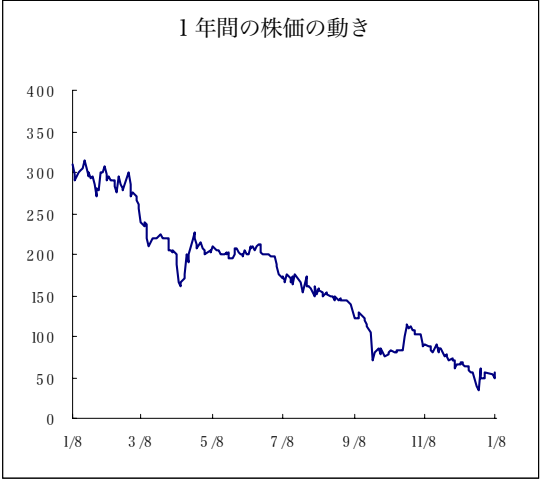
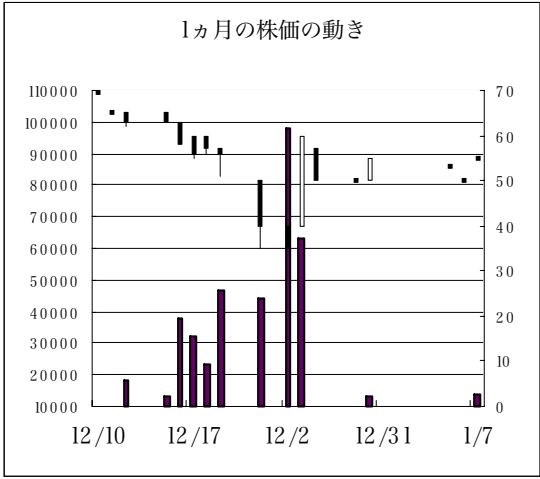
35

(－)

1/17/97

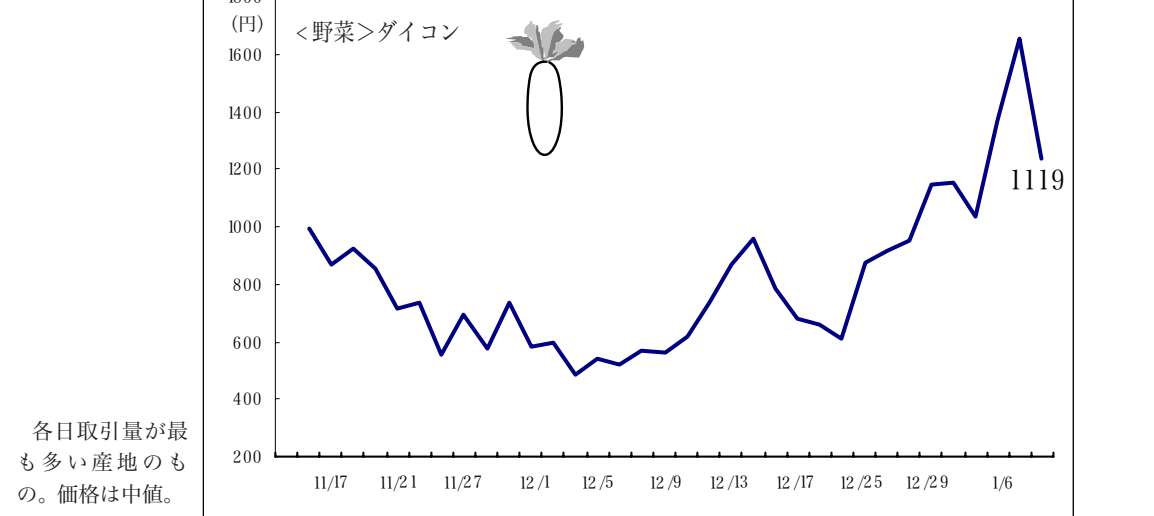
12/22/97

今期の見通し	自動車用ねじの受注減退で上期は減益。家電用、自動車用ともに下期の回復期待で増益ねらうが、個人消費の低迷で厳しい状況続く。FA 機器好調、上乗せねらう。
業績予想	
	売上高 経常利益 当期利益 配当金 (年間) 97 年3 月期 98 年3 月期見込 6172 6500 (+1.3%) (+5.3%) 13 30 (－82.5%) (+130%) 7 20 (－88.8%) (+185.7%) 0 0



京都卸売相場 (9 日)

農産物 (青果)



各日取引量が最も多い産地のもの。価格は中値。

市 況

京都卸売相場

(京都市中央卸売市場、9 日)

野菜						
京都市中央卸売市場第一市場、9日						
野菜総計(741t)				市況は弱含みです。		
(単位も、円)						
品名	産地	数量	高値	中値	安値	Kg
だいこん	徳島	84	1680	1119	189	10.00
小かぶ	京都	3	2415	1075	263	10.00
洋人参	愛知	44	1365	970	52	10.00
金時人参	京都	0	315	147	105	10.00
ごぼう	栃木	0	1260	1140	840	10.00
れんこん	徳島	2	5775	4232	2415	5.00
はくさい	愛知	20	1575	945	472	15.00
ひの菜	滋賀	3	1575	999	158	6.00
みず菜	京都	5	137	112	71	0.20
キャベツ	愛知	36	787	633	315	10.00
ほうれんそう	京都	6	158	100	42	0.20
ねぎ	京都	9	525	179	11	0.80
	鳥取	4	1470	1151	525	3.00
みつば	滋賀	1	210	148	74	0.10
しゅんぎく	滋賀	6	121	86	11	0.20
セルリー	静岡	3	4725	3457	1050	10.00
レタス	兵庫	18	2100	1524	315	10.00
ブロッコリー	徳島	3	1470	1079	735	4.00
チンゲンサイ	静岡	3	787	556	210	2.00
パセリ	静岡	1	4200	3242	2415	5.00
きゅうり	宮崎	6	2625	2303	840	5.00
かぼちゃ	メキシコ	7	2310	2121	1575	10.00
なす	高知	5	220	196	189	0.50
トマト	熊本	10	2835	1712	630	4.00
ミニトマト	熊本	2	2205	928	525	3.00
ピーマン	宮崎	14	94	84	68	0.15
ししとうがらし	高知	1	210	191	147	0.10
かんしょ	徳島	9	3150	1644	315	5.00
ばれいしょ	北海道	16	945	724	630	10.00
ばれいしょ	北海道	13	1155	774	420	10.00
さといも	愛媛	3	3465	2366	735	10.00
なかいも	北海道	4	3255	2549	1627	10.00
たまねぎ	北海道	58	2310	1850	819	20.00
なましいたけ	中国	6	2940	2414	1890	5.00
えのきだけ	長野	10	81	75	37	0.10
しめじ	長野	8	105	98	63	0.10

果実

京都市中央卸売市場第一市場、9 日						
果物総計 (212t)		市況は保合です。				
(単位=、円)						
品名	産地	数量	高値	中値	安値	Kg
ふじりんご	青森	14	6300	2173	1260	10.00
王林りんご	青森	4	4515	2113	1365	10.00
ジョナゴールド	青森	6	3675	2331	1575	10.00
市田柿	長野	1	472	368	231	0.20
いちご	福岡	6	420	338	105	0.30
アールスメロン	宮崎	1	24675	12478	2730	8.00
みかん	和歌山	87	3150	828	105	10.00
ネーブル	和歌山	4	2310	1139	315	7.50
伊予柑	愛媛	21	3675	2453	1050	10.00
ハachi	和歌山	6	2520	1402	315	10.00
キウイフルーツ	福岡	1	1732	1732	1732	3.60

枝肉

京都市中央卸売市場第二市場、9 日	
(単位=、円)	
牛	市況 もちあい
	上場頭数 A5 和牛メス 和牛去勢 66 A4 1926 1805 A3 1611 1669 A 2 1435 NA

京都株式

株価コード欄の◆は京証、●は東証、△は大証、+ は店頭。2 は 2 部。	終値	高値	安値	売買高	前日終値	前日比
1790 △2 平 和 建	810	810	810	1000	820	0
1897 △2 金 下 建	600	600	600	19000	600	0
2213 △2 ナガサキヤ	48	48	48	6000	48	0
2219 △タカラブネ	145	157	145	305000	158	▲ 13
2531 ●宝 酒 造	470	475	432	333000	450	20
3002 ●グ ン ゼ	214	220	212	329000	215	▲ 1
3009 ●川 島 織	144	148	144	17000	149	▲ 5
3521 ●日 レ ース	30	31	25	258000	27	3
3551 ●ダイニツク	244	250	240	23000	254	▲ 10
3570 △2 オ リ カ	172	185	172	3000	185	▲ 13
3572 △2 大 同 染	55	55	55	1000	55	0
3591 ●ワ コ ー ル	1200	1220	1200	55000	1240	▲ 40
3600 △2 フジックス	#N/A N/A	#N/A N/A	#N/A N/A	0	730	0
3602 △2 イタリヤード	#N/A N/A	#N/A N/A	#N/A N/A	0	490	0
4406 △日 理 化	160	160	151	12000	152	8
4461 ●一 工 業	223	223	220	8000	220	3
4471 ●三 洋 化	762	779	762	7000	791	▲ 29
4516 △日 新 薬	475	479	460	37000	480	▲ 5
4671 △2 フ ァ ル コ	930	930	902	10000	912	18
4696 △2 ワ タ ベ	831	831	831	2000	821	10
4962 ◆互 応 化 学	800	800	800	6000	800	0
5928 △2 アルメタクス	405	405	402	12000	407	▲ 2
5955 △2 山 科 精	51	51	50	8000	50	1
5957 ●日 東 精	190	190	190	2000	198	▲ 8
5966 △2 京 工 具	395	395	395	2000	405	0
5985 △2 サンコール	215	229	215	7000	230	▲ 15
6216 △2 寿 工 業	410	410	400	2000	400	10
6315 △2 TOWA	3060	3100	3000	32900	3100	▲ 40
6398 △2 電産シンボ	1400	1400	1400	2000	1400	0
6482 △2 ユーシン精機	2150	2150	2150	4000	2190	▲ 40
6594 △2 日 電 産	5510	5700	5500	54700	5600	▲ 90
6641 ●日 新 電	240	240	230	19000	245	▲ 5
6645 △オムロン	1950	2010	1950	81000	2050	▲ 100
6748 △2 星 和 電	675	675	675	52000	680	▲ 5
6856 ●堀 場 製	1350	1360	1350	12000	1360	▲ 10
6931 ●日 電 池	270	275	270	47000	275	▲ 5
6963 △ロ ー ム	14000	14000	13600	162000	14000	0
6971 ●京 セ ラ	6410	6450	6360	454600	6430	▲ 20
6981 △村 田 製	3470	3530	3390	572000	3610	▲ 140
6996 ●ニ チ コ ン	1230	1250	1190	217000	1260	▲ 30
7105 ●ニ チ ユ	340	351	340	34000	350	0
7431 △2 ニュファミリ	195	195	195	1000	193	0
7510 △2 竹 菱 電 機	1320	1320	1270	14000	1310	0
7580 △2 フーズネット	1020	1020	1000	5000	1020	0
7701 ●鳥 津	403	404	386	132000	400	3
7735 ●ス ク リ ン	639	660	634	754000	655	▲ 16
7915 ●日 写 印	730	740	730	8000	745	▲ 15
7919 ●2 野 崎 紙	265	265	265	5000	265	0
7974 △任 天 堂	12900	13100	12800	180400	13100	▲ 200
7979 △2 松 風	1140	1140	1140	1000	1170	▲ 30
8027 △ル シ ア ン	100	105	95	28000	100	0
8115 △2 ムーンバット	103	104	101	8000	105	▲ 2
8118 △キ ン グ	139	140	137	7000	136	3
8124 △2 ロンシャン	36	43	36	20000	43	▲ 7
8148 △2 上 原 成	295	300	295	18000	300	▲ 5
8244 △京 都 近 鉄	125	126	121	4000	119	6
8248 △2 ニ ッ セ ン	280	302	246	579400	249	31
8276 ●平 和 堂	750	826	750	63000	840	▲ 90
8366 ●滋 賀 銀	561	562	561	5000	562	▲ 1
8369 ●京 都 銀	535	537	533	66000	535	0
8552 △び わ こ 銀	393	393	388	5000	393	0
8577 △日 栄	15300	15300	15000	30000	15100	200
9049 △2 京 福 電	255	255	255	6000	256	▲ 1
9309 △2 京 神 食	#N/A N/A	#N/A N/A	#N/A N/A	0	589	N.A.
9319 △2 中 央 食	550	550	550	1000	540	10
9723 ◆京 都 ホ	#N/A N/A	#N/A N/A	#N/A N/A	0	1080	0
9826 △2 JELGIA	100	100	100	9000	86	0
9936 △2 王 将 フード	1050	1060	1040	19000	1060	▲ 10
9981 △2 ニック産業	366	372	366	20000	371	▲ 5
1788 + 三 東 工 業	#N/A N/A	#N/A N/A	#N/A N/A	0	291	0
5820 + 三 ツ 星	300	300	300	2000	282	18
6414 + 川 重 冶 熱	#N/A N/A	#N/A N/A	#N/A N/A	0	405	0
6654 + 不 二 電 機	788	810	788	5000	780	8
6914 + オブテックス	900	900	900	1000	900	0
8515 + アイフル	9750	9820	9720	23900	9820	▲ 70
9641 + サ コ ス	670	670	650	3900	640	30

進々堂フードサービス

店別に月間10種類の新商品投入

顧客作り強化

業務用パン・直営店によるパン販売の進々堂フードサービス(京都市中京区竹屋町通寺町東入ル、酒井美明社長)は、自社直営店を通じての月間約10種類の新商品投入を強化する。新商品の構成もマーケット環境の異なる店舗ごとに決定、それぞれ顧客作りを拡大するのが狙い。新規出店は今年、京都市内へ2店くらいを計画している。同社は現在、京都府・市、大阪府に

14店の直営店を展開。頻度の高い配送による鮮度重視の店、自家焼き設備を持ったもの、自家焼き設備とレストラン・カフェを持った店など、立地環境に応じて3タイプによる店舗戦略をとっている。しかし、最近では同社以外にも焼き立てパンを販売する店が増加したことで他店との差別化が難しくなり、新商品の投入により、顧客を呼び戻したり

新規客の獲得を図る。新商品投入にあたっては、事前のマーケティングを実施し、材料に季節感ある具材を盛り込んだり、京風あんぱんでお土産タイプにしたり、店ごとに消費者のニーズを探り顧客作りをする。また、レストラン・カフェを併設している店では、パン食べ放題のモーニング・ランチサービスを実施する店もあり、店別マーケティングを徹底し

ファン作りも行っている。一方、店舗展開は昨年京都駅前地下街「ボルタ」を倍以上に増床し改装オープン、京橋店も改装するなど、新設店は出店しなかったため、今年については路面店主力に出店する考えで、店タイプはレストラン・カフェの併設店を2店くらい計画している。

本紙記者/岡本文明

ニチコン

ISO14000シリーズ取得見込む

全事務所取得のきっかけに

各種コンデンサー製造業者のニチコン(京都市中京区御池通、平井嘉一郎社長)は今夏をめどに、大野工場と子会社のニチコンタクトルのISO14000シリーズ認定取得を見込んでいる。両事業所の取得によってノウハウを蓄積し、来期中には全事業所の取得を計画する。同社は先月、3事業所において米国3大自動車メーカー(ビッグ3)のクライスラー、フォード、ゼネラル・モーターズが制定した共通品質保証規格「QS-9000」の認証を取得したばかり。QS-9000はISO9000シリーズを基本に要求項目を増やしたもので品質保証の規格であるが、労働安全衛生、環境についても言及している。そのため同社は、環境マネジメントシステム規格のISO14000シリーズを合わせた総合的なマネジメントシステムの構築を目指す今回の取り組みとなった。具体的な取り組みを図るため一昨年8月、同社は本部に環境管理室を設立、コンデンサーを納入するリールなど梱包資材のリサイクルを対策として打ち立てた。しかし、リールを返却する運送費などのコストの分担方法についてセットメーカー(最終製品製造業者)と折り合いがつかないケースが多く、単独で環境マネジメントに取り組みない部品メーカーの立場がISO14000シリーズ取得のタイミングを遅らせた。

最終製品を持たない部品メーカーは、セットメーカーとの契約を獲得するための条件となりつつある国際的な品質管理基準ISOの取得を急いでいる。同社の大野工場では、91年9月にコンデンサー業界で初めてISO9002を取得、認証番号が「007」と日本で7番目の早期取得であった。93年には国内外の全事業所において、ISO9000シリーズの認証取得を完了するなど、「不良品ゼロ」を目指した全社的な展開に早くから取り組んでいた。欧州主導のISOに対抗してビッグ3が国際基準に据えることを狙うQS-9000については、95年11月に同社の長野工場が日本初の認定を取得した。

本紙記者/高田晋治

オンテック売り上げ増

顧客に大手企業つく

コンピューターのコンサルティングやソフトウェアのプログラミングを手がけるオンテック(京都市下京区中堂寺、中川高秋社長)はこのほど、売り上げが前年比2倍以上に上がったことを明らかにした。大手企業に顧客がついたことなどが主な理由だが、売り上げ増の要因が新商品の開発に頼ったものではなく、古典的なルートセールスの持続が功を奏した格好となった。同社は、会計ソフトのプログラミング

コンピューターという最新のものを扱いつつも、ビジネスの手法はいわば小売店的な御用聞き。生き残りかけた商品開発など必要だが、顧客を大切にするといい基本姿勢は重要だ。「とりたてて営業はしません。あくまでも酒屋さんがお得意さんの家をまわる。そんな感覚ですね」と小澤さんはいう。

報道京都/高松平藏

フットクリエイト

足と靴の専門店

移転オープン

サービス内容も拡充へ

足と靴の専門店「フットクリエイト」(京都市中京区室町通御池下ル、桜井寿美社長)は、本格的なドイツ式フットケアとドイツ整形外科科の店を目指し、3月8日、東洞院通五条に店舗を移転オープンする。現在はビルの4階で営業しているが、この移転で路面店舗となる同店は、一層の知名度アップを図る。同店は、名古屋の「足と靴の科学研究所」の指導・協力を得、足と靴に関しているのカウンセリングや、「フスフレーグ」と呼ばれるドイツ式フットケア、同研究所オリジナルのウォーキングシューズなどの販売・補正加工を主業務にしている。「フスフレーグ」では、足浴や足のマッサージ、クア・ウオメなどを含む角質のケアや巻爪の矯正などを行う。靴の補正・加工は、靴の一般的な修復にとどまらず、個人の足型をもとにして既製靴の中敷き部分を補正。反外母趾や膝の痛み、脚長差や扁平足による腰痛や疲れやすさなどを、保存療法的に緩和・解決する。また、「ドイツ整形外科靴」のマイスターであるショット氏の作製で、取り外しが可能な足底板(インソール)を個人オーダーすることもできる。その他、同社は「足と靴の健康講座」や、フットケアする側を養成する講座も開設しているという。

本紙記者/朱 敏永

ミニチュア陶器で清水焼業界に喝

小指の先ほど小さな清水焼の陶器を作り、販売している彩麗(東山区渋谷通下馬)は、兄妹が経営する設立5年目の小店舗。兄の阪野泰巳さんは陶工、妹の紀代さんは絵付けと販売を担当する。一見、実用性を考えない玩具に見えるが、ミニチュア陶器が2人の本業であり、決して余技ではない。伝統ある清水焼も近年は生産規模が縮小し、離職していく陶工が少なくない。阪野さんは祖父の代からの陶芸一家。「このまま普通通りのものを焼いては、もういかんと思った」(泰巳さん)のが8年前。大阪で開いた個展で30体もの人形をつくり、その側にあしらいで置いた小さな花瓶や食器が好評だった。その後しばらくはあちこちのフリーマーケットでそのミニチュア食器を販売していたが、雑貨の専門誌に取り上げられてファンが全国的に拡大。工房まで買い求めに来る客も増えてきたので、5年前に店舗を開いた。

「自分で販売することで、作品を買って頂けるお客さんの声が聞けるようになった。こればかり刺激になって意欲が湧く」と泰巳さん。OLをしていた紀代さんも兄の仕事を手伝うために退職し、地元清水の陶芸訓練校に1年通い色付けの技術を体得した。2人のモットーは無理せず焦らずマイペース。「2人が食べていけるだけ稼げれば十分」と紀代さん。沖縄から北海道まで全国に散在する常連客は400人を超える。「地元の陶芸職人仲間の間でも評判はよく、励まされています。同じようなことをする人が出てくるのは大歓迎。業界の活性化につながればいい」(泰巳さん)。売り上げ実績は年々微増ということだが、数字に関しては「商品同様ミニチュアだから公表するまでもない」(紀代さん)とのこと。

本紙記者/黒木康全

青果卸の京都青果合同

有機野菜の安定供給図る

消費者ニーズに対応し競争力強化

青果卸の京都青果合同(京都市下京区朱雀分木町市有地、内田昌一社長)は、健康志向などを背景にして需要が高まっている有機野菜の販売を本格化させる。これまで、供給不足などから特別注文として扱っていたが、安定供給できる産地確保にメドがついたため、今春から本格的な販売に乗り出すことになった。市場外流通の増加や近畿圏だけで13の中央卸売市場があるなど、市場間競争が高まる中、消費者ニーズに対応できる品揃えの整備が狙いだ。今後、市場内で設けている「こだわりの産地コーナー」で拡販するほか、仲卸業者も10社程度が同野菜の取引を開始する。同社では、この野菜の販売で、約1億5,000万円の販売目標を立てている。有機野菜は、化学合成農薬や化学肥料を3年間使用していない土壌で栽培した野菜。しかし、人糞などの有機質肥料を使っているだけで、有機野菜と称して販売する業者もあり、農林水産省でもガイドラインの作成に着手している。安全志向などを背景として、商品の需要も高まりつつあり、量販店からの問い合わせも多いという。これまで、有機野菜を求める需要があったが、農薬や化学肥料を使って大量栽培を原則とする生産地が圧倒的に占めているため、安定供給は困難な状態であった。しかし、近年、健康ブー

ムや農業の土壌汚染によって起こる連作障害が危惧されるなど、有機野菜を栽培する生産地も徐々に増えつつあり、継続的に安定供給できる流通ルートを探ってきた。同社では、キャベツやジャガイモなど商品需要の高い野菜を中心に、全国各地の生産地と提携。消費者ニーズに対応する品揃え策を進めてきた。「販売高に占める有機野菜の割合は0.2%程度。今後、徐々に増やしていくつもり。他の市場には少ない商品在庫をいかに持つかを模索してきた」(廣瀬善和販売促進部課長)。青果業界では現在、大手スーパーと産地が直接、取引をする市場外流通が増加するなど、市場内でも危機意識が高まっている。各業者レベルにおいても、物流施設の併設などを背景に、地元の商品を通さずに、価格の安い市場で商品を購入する業者も出ており、市場間の競争が激化している状況だ。同社の竹岡賢二調査室次長は「徐々に有機野菜の産地も増えつつあるため、今後は、良い商品をどれだけ安価で売ることが求められてきている。それができる小売店は淘汰されていくだろうし、卸業者にもはね返ってくる。ひいては産地間でも競争を生み、産地淘汰ということもあり得るだろう」として危機感を募らせる。

本紙記者/村田猛夫

有機野菜の販売を本格化させる京都青果合同

有機野菜の卸売を本格化させる京都青果合同

サマリー

京都をびす神社
アクセサリ感覚で
携帯電話にもお守りを

石油化学市況は
98年も厳しが続く
化学アナリスト

今日12日で初ゑびすも撤振祭を迎える京都をびす神社(京都市東山区大和路四条南、中川清宮司)は、新たに携帯電話用のお守りを作り、1日からひとつ1,000円の初穂料で授与を開始した。昔からの出入り業者が同社と共同で考案したもので、意匠登録も申請中。「日本で初めて」(同社の中川久公彌宜(ねぎ))という同お守りは、携帯電話やPHSの紐に「商売繁盛」や「開運招福」「交通安全」などのお守りを付けたもの。紐の色は、綾織、白、グレー(濃淡2種)の4色がある。8月頃までは、同社が独断的に扱う見込みであるという。(1面に詳報)

米マイクロソフト
ウィンドウズCEを
車載機器向けに展開へ

米マイクロソフトは7日(米国現地時間)、米国ラスベガスで8日から開催される民生用電子機器の展示会「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー(CES)」に先立ち、車載用コンピュータシステム向けソフトウエア「オートPC(AutoPC)」を発表した。同社の携帯型情報端末向け基本ソフト(OS)「ウィンドウズCE」上で機能する。オートPCは、カーナビゲーション装置、オーディオなどの機能を統合し音声認識、無線通信機能なども兼ね備えたシステムに対応する。これに対応した車載用コンピュータシステムは、日本メーカーではクラリオンが98年6月から米国で販売する。価格は1,299米ドル。電子メールの到着を音声で知らせたり、カーナビ機能使用時には運転方向などを音声で知らせる機能がある。クラリオンによれば、「当社と、アルパイン、韓国の現代、大宇、三星グループなどが、マイクロソフトからオートPCの供給を受ける。同ソフトの日本語版の発売が未定のため、国内での発表も未定」(同社広報部)という。★

米マイクロソフト
手のひらサイズの
情報端末用ソフトを発売

米マイクロソフトは7日(米国現地時間)、米国ラスベガスで8日から開催される民生用電子機器の展示会「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー(CES)」に先立ち、手のひらサイズの携帯型情報端末に対応したソフトウエア「パームPC(PalmPC)」を発表した。同社が携帯型情報端末用に製品化した基本ソフト(OS)「ウィンドウズCE」上で機能する。すでに小型の携帯型情報端末用ソフト「パームパイロット」を発売している通信機器メーカー、米スリーコムを迫撃する。パームPCは、今後発売が予定されている音声・手書き文字認識や無線通信機能を兼ね備え、キーボードの代わりに音声やペンで入力するタイプの携帯型情報端末に対応している。マイクロソフト日本法人の広報部によれば、すでにカシオ計算機、ユニデン、韓国のLG電子、オランダのフィリップスの北米法人などが同ソフトのサポートを表明している。米国内では年3月下旬までに携帯型情報端末メーカー向けに供給を始める。日本語版の発売は未定という。★

サントリー
新シリーズビール発売

サントリー(大阪市北区堂島浜、島井信一郎社長)は、「こだわり限定醸造シリーズ」第1弾として「麦の贅沢」を2月10日から、全国発売する。このシリーズは、普段とは違ったビールが飲みたいという声に応えようと、今年4回にわたり、個性ある豊かな味わいをコンセプトに展開する。特長は、麦芽の量を従来品の1.2倍(同社比)に増やし、ホップはヨーロッパ産のアロマホップのみを使用することで、コクと香りにこだわった。また、ゆくりと温度をあげて麦芽を糖化させる「インフュージョン製法」を採用し、麦芽の持つ「うまみ成分」を丁寧に取り出すことで雑味を少なくした。デザインは、黄金の麦を白い帯で束ねており、上品さを感じさせる。希望小売価格は、レギュラー缶(350ml)218円と通常ビールと同価格に設定している。

エーザイ
独製薬会社と肥満治療剤の
国内共同開発などで合意

エーザイとドイツの大手化学会社BSFグループの医薬品会社クノールは8日、肥満治療剤「シブトラミン(一般名)」の日本での共同臨床試験と販売をすることで契約を締結したと発表した。シブトラミンはクノールが開発した肥満治療薬。満腹感と体内のエネルギー消費に関係しているノルアドレナリンとセロトニンという神経伝達分子の働きを阻害する働きで肥満を治療する。1997年11月、同剤は米国とメキシコで承認されており、ドイツでは新薬承認申請中。日本では1998年12月に薬の安全性を調べる第一相臨床試験を開始し、2005年まで上市する予定。販売は、エーザイとクノールの子会社・北陸製薬がそれぞれの商品名で行う。★

松下電器
ポータブルDVDプレーヤー2機種発売へ
月6,000台

松下電器産業は8日、16cm×16cm×4.3cmと小型軽量のポータブル・デジタルビデオディスク(DVD)プレーヤー2機種を2月から発売すると発表した。同社従来品(据え置き型)と比べて、体積で約31%に小型化し、重さも4分の1の910gと軽くした。標準価格はワイド液晶画面付きが15万円、液晶画面なしが7万9,800円。発売はそれぞれ2月10日、3月1日。販売目標は2機種合わせて月6,000台。★

トヨタの「カローラ」が首位を維持
97年車種別新車登録台数

日本自動車販売協会連合会(自販連)が8日明らかにした1997年の車種別新車登録台数(軽自動車除く)によると、トヨタ自動車の「カローラ」が23万8,098台と、29年連続で首位を維持した。セダン人気の低迷が続く中、既存の車種は全般的に伸び悩んだが、1月に投入した新開発の多目的ワゴン「カローラ・スパンション」が貢献し、シリーズ合計の登録台数は前年比6.7%増加した。2位は、日産自動車の小型車「マーチ」の14万3,965台(前年比9.2%増)だった。装備を充実させた上で、価格を抑えた「マーチ・コレット」が好評だったこと、手ごろな価格のオープンカー「マーチ・カブリオレ」を追加したことなどに支えられ、1996年の3位から順位を1つ上げた。前年2位だったトヨタの「クラウン」は、中級セダン市場縮小の影響を強く受け、6位に転落した。消費者ニーズの多様化を反映し、上位10車種のうち、4車種をRV(多目的レジャー車)が占めた。本田技研工業の「ステップワゴン」が初登場で5位と健闘したほか、小型RV人気を反映し、マツダの「デミオ」も8位につけた。前年10位にランクされたトヨタの「イプサム」は7位に浮上したが、前年6位だった本田の「オデッセイ」は、新車効果も薄れた影響で、9位まで順位を下げた。★

生化学工業
茨城の試薬製造施設を調査
米FDAからの警告で

米食品医薬品局(FDA)から試薬の製造や品質管理に不備があると警告を受けたことについて生化学工業は8日、ブルームバーグ・ニュースとの電話インタビューで、「年末休日などの理由から警告文書が同社に届いたのは今年に入ってから。FDAから指摘された試薬の製造施設を調査し、返答を検討中」(匿名姓・常務取締役)との見解を明らかにした。同警告は、米FDAの監査指導官が生化学工業の茨城県高萩工場の製造施設を1997年9月22日から4日間調査した結果を受けたもの。同施設では、敗血症などの細菌感染症に関係するエンドキシンの有無を調べる診断試薬を製造している。この施設について米FDAは、米国の基準からかけ離れた製造、小分、品質管理の作業を行っていたと指摘した。生化学に対しては、同局から12月16日付で「ウォーニング・レター」(警告文書)が送られており、15営業日以内に返答を要請している。★

★はブルームバーグ

建築確認申請

ひと・こえ

リスクマネジメントのアール・エム・アイ
井上 喬さん

企業はソーシャルニーズを重視せよ

話題の ISO やリスクマネジメントのコンサルタントを業務とする、アール・エム・アイの所長の井上さん。「経済の規制は緩和から撤廃へ、ますます進むでしょうが、環境など社会の規制は強化されます」と新年早々の開口

番、やはり ISO の話が飛び出した。「品質、コスト、需要というマーケットニーズにとらわれてきた従来の経済活動は大きく方向転換しなければならない。これからはソーシャルニーズ、つまり環境と安全、節減の E.S.S.を重視

する時代です。抗菌グッズに人気があるように、ただ価格の安さが最優先する時代ではなくなった。自動車産業だって環境を無視した新車開発はできなくなっていますからね」とのこと。経済活動は自由になっても、社会や環境に対する責任を、個人も企業も自覚しなければならないというわけだ。趣味はオーディオや映像。ステレオに関しては 30 年来のマニアで、あらゆるジャンルの音楽を楽しむ。映像はレーザーディスクを操り撮影もこなす。スポーツも万能でテニス歴なら 53 年。「ルールがあってこそ楽しいスポーツ。企業活動も国際標準を重視してこそ認知される。詳細は私まで」と、最後はしっかり PR も加わった。



本紙記者 / 黒木康全

ひと・こえ

山田製油 山田康一さん

製造現場を見せることに
こだわりなし

不定期ながらスタッフが手作りで A4 版 (4P) の新聞を発行しているのは、無添加のごま製品にこだわり製造・販売する山田製油。こだわりは新聞のネーミングにもあらわれている。その名は「へんごま新聞」。「2 年前から作りましたが、来店されたお客さんに手渡しています」と山田さん。

すでに 7 号になっているから年間 3-4 回発行していることになる。バックナンバーをめくっていくと、製法を図解で説明したり、客から届いた商品に関する疑問、栄養分などを書いたごまの科学、新商品の紹介などもある。「製法を隠すつもりはまったくありません。来店して見せて欲しいと言われると、どうぞと案内します」とあ

っさりしたもの。作り方はこだわっている店ほど見せないものと思っていただけに意外も意外。「職人というと、それしか出来ない視野の狭い感じですが、うちは視野を広く持って商品を作ろうというのがモットーです。米国でもごまが採れるので夢は現地で作って売ることです。製造現場を誰にでも見せるという考えがこの言葉から理解できる。終始にこやかに話してくれる表情が印象的で、店には隣で製造するねりごまのいい香りが漂い、ごま製品の取材をしていることを実感した。

本紙記者 / 岡本明文



計 報

福井謙一氏(ふくい・けんいち＝京都大学名誉教授、基礎化学研究所所長、元京都工芸繊維大学長) 9 日午前 7 時 20 分、がん性腹膜炎のため京都大学病院で死去、79 歳。1981 年に日本人初のノーベル化学賞を、米コーネル大学のロアルド・ホフマン教授と共に受賞した。41 年に京都帝国大学工学部工業化学科を卒業。43 年に同学部講師、45 年同助教授、48 年工学博士、51 年に京大工学部教授となる。71 年工学部長に就任。82 年京大を退官して名誉教授となり、同年 6 月に京都工芸繊維大学長に就任。88 年同学長を退き、ノーベル賞受賞を記念して設立された基礎化学研究所の初代所長となった。自宅は京都市左京区北白川平井町 23。

人の動きから経営が見える。



日刊京都経済では、地域により密着した経済動向の情報として、企業人事の報道に力を入れています。人事情報を公開することのメリットは取引先への告知効果のみならず、社内のモチベーションアップに確実に繋がります。

- ・日頃公表されている人事情報をお寄せください。
- ・少人数でも掲載いたします。
- ・これまで人事情報を公開されていない企業の場合も、ぜひ一度おためしてください。

お寄せいただいた情報は当社の報道媒体への掲載以外の用途には一切使用しません。

お寄せいただく形式は電子メール、FAX などなんでも結構です。
電子メールの場合：info@kyoto-keizai.co.jp FAX の場合：075-315-8935

詳しくは京都経済新聞社 編集部 黒木、吉富
電話 075-316-1000

インタビュー

迫るマーケット至上主義時代

正しい投資感覚と知識で不況を乗り切る

金融ビッグバンを控え、日本は情報至上主義の経済に突入しようとしている。土地本位制崩壊後、不動産担保も取り組んでもらえず金融機関の貸し渋りを受ける中小企業は、株式市場の整備を心待ちにしている。市場構成員としての投資家は、会社の持つ本当の価値や潜在的な能力を測る、長期展望に基づいた投資基準を持つことがいよいよ求められる。

日本では数少ないデリバティブを運用する投資顧問の多田光邦さんに話をきいた。



「投資に関しては私も最初の頃は失敗しました」と語る多田光邦さん

――株式市場の今後の見通しは

「マーケットは依然として政府を信頼していない。株価上昇のためには、減税の額より自・社・社の枠組みを崩壊させ、財政緊縮から政策を転換する必要があるだろう。景気回復への取り組みを断行できる組閣をし、投資家の不信感を拭わなければ平均株価1万1,000円の恐慌相場もありえる状況だ」

――投資家はマーケットで政策に異議を唱えているのだろうか

「主にマーケット参加者の3割を占める外国人投資家が、先物やオプションなどの金融ハイテクを駆使して売り圧力をかけている。政府がバブル叩きの方策を打ち出してから、景気対策を心待ちにしていた投資家は何度も裏切られ続けたので買いに転じるのができなくなっている。政策の180度転換を要求するマーケットの蜂起と言えるだろう」

――政府が打ち出したバブル叩きの方策とは

「土地本位制を潰した89年の総量規制がそれ。土地保有税、譲渡益課税の増税によって高値で売却できないように統制されたので、土地への需要がなくなった。土地を保有すれば資産価値が目減りする。それを受けて地価の値上がりに支えられてきた経済システムは崩壊した」

――その結果日本経済はどこへ向かうのか

「重厚長大型経済から情報産業経済へと変革している。ビッグバンの目的はそれを完遂するための方策だ。規制の枠を撤廃することで情報の価値を高めることが狙いだ。日本を金融先進国にすることを意味している」
「金融先進国とは金融ハイテクを使った商品に自己責任の原則で投資するマーケットを抱えた国のことを言う金融機関もリスクをはって投資で稼ぎ、

ノウハウを作ってから顧客の資金を運用すべきであろう。それは手数料収入でなく、成功報酬で収入を得なければならぬということでもある」

「投資に関しては、私自身も最初の頃、失敗した経験も持つ。失敗してこそ本質が見えてくるのであり、ノウハウ作りのよい教訓を得られる」

――多田さんは日本では珍しく、デリバティブを運用する投資顧問だと聞く

「デリバティブとは、現物株式の乱高下によるリスクを回避するための先物取引を組み合わせで売買するようになった商品のことをいう。株価が下落している局面でも売買益を得られるのがポイントだ。右肩上がりの経済を長く体験してきた投資家は、下がり局面に入ると慌てて売り浴びせてしまう。しかし、これからの投資は下がっても忍耐で保有するか先物で調整するかという運用形態になる。当然どちらも時間をかけた研究が必要だ」

「国内でデリバティブの運用をできる投資顧問の数は、まだ数少ない。京都では当社だけだろう。これまでは仕手や総会屋まがいの投資顧問が多かったが、これからはデリバティブを運用できるか、現物株式の長期投資をしている投資顧問しか生き残れないと言える」

――日本ではデリバティブを含む株式投資を罪悪視する風潮がある

「日本のマーケットは、株式持ち合いをしている法人と3割程度の個人投資家で構成されている。少数の個人投資家は投機的要素の強い投資をしている。調査不足で大きな損失を被る結果を迎えるため、一般的に危険な印象を与えている」

「売買は誰でもできることが、投資は知識の裏付けがないと決していい結果は出せない。しかし、あたかも競馬の馬券を買うかのように取引きしている投資家も少なくはない。こういったやり方ではますます『株式投資は悪だ』という風潮を助長するので、私は株式の意味を義務教育で教えるべきだと考えている。日本の会社を愛して、日本の個人投資家がその資金面を支えることは悪いことでははありません」

――マーケットに参加するのに必要な条件とは

「短期で儲けようと焦らず、情報収集や財務分析をして気に入った会社の株を長期保有するのが理想だ。これこそが本来の投資だと思う。欧米では現物株の長期投資するのが主流であり、自分の投資尺度を持ちマネールールを守るのが原則となっている。マネールールとは、1回の投資を手持ちの3分の1程度にして、残りは待機資金とし



ベストインギング投資顧問のホームページ。http://web.kyoto-inet.or.jp/people/vesting/

て備えることだ」

「情報公開に対する企業の意識が低いのも問題だ。直接金融市場の成熟が求められるようになってきたが、業績の伴わない企業の登録が相次いだ店頭登録市場の株価は、今ではピーク時の3分の1に落ち込んでいる。その影響で未公開株市場も萎んでしまった」

「加えてベンチャービジネス育成システムも未整備だ。不動産担保が喜ばれなくなった中小企業は、資金の道を塞がれている現状にある。これでは新しいビジネスも生まれにくい」

――銀行の貸し渋りも問題になっている

「企業の資金需要に対する融資実行の遅れや貸し渋りなどの間接金融の弊害は、早期是正措置などで仕方がな

い。だからこそ直接金融市場の整備が急がねばならない。住民が地元の企業を愛し、会社の持つ本来の価値やポテンシャルに対して投資するのが理想のマーケットだと思う」

――多田さん個人の役割としては

「運用相談を通じて顧客に知識の裏付けを与えること。それが私に科せられた使命だと考えている」

資産価値の変化

有形から無形へ



株式市場の未整備が原因で、実体の伴わない店頭市場平均株価は暴落した

土地だけが財産だった戦後から、金融規制の枠の中で土地担保は資金を生み、資金は製品となり、製品は輸出され、利益は設備投資で土地に変わっていた。しかし高度の成長を遂げ、基本的な消費財を買い尽くした先進国では、大量生産がなくなり巨額な設備投資が不要となった。89年の総量規制で実体より膨れ上がった地価が一気に修正されるなど、土地で始まり土地で終わっていた閉鎖的経済は崩壊した。

また、消費が一段落した先進国では国民の嗜好性が多様化し、メーカーが顧客の売れ筋情報収集に資金を投入するようになったため、情報取引のマーケットが生まれた。日本でも、有形資産から無形資産へと流動性(換金性)の高さの逆転現象が起こり始めていた。

金融市場では土地神話が崩れ、不良債権を処理できず倒産する金融機関が現れたことや、日本の巨額な個人貯蓄

を狙った外圧が激しくなってきたことから政府は金融機関も個人預金も保護できなくなった。

ビッグバン以降の社会では、誰もが自己の責任において情報収集し、金融商品の本当の価値を鑑定しなければならぬ。

多田さんのように、リスクを負い自己資金を投資することでノウハウを蓄積している投資顧問が脚光を浴びる時代は間近に迫っている。

2割程度しか読み間違えないという多田さんの株式投資情報に成功報酬が殺到する時こそ、日本が情報産業経済の構造に移行し、金融先進国に仲間入りしたといえるかもしれない。

多田さんは、現在は投資家に知識の裏付けを与えてマーケットを成熟させる段階と考えており、顧問料収入にはあまり期待していないとのことであった。

本紙記者 / 高田晋治

『日刊京都経済』購読のご案内

「地域」と「経済」という2つの視線が交差するところに生まれるそれが現代のクオリティーペーパーです

新しい地域経済報道のかたちです

最新の経営ビジョンを提供します

ストック型、情報アクセス型が魅力です

経済のグローバル化、ボーダレス化に伴い、新しい経済単位としての地域の存在意義が増しています。日刊京都経済は起業家、企業経営者、管理者、個人経営者、機関投資家、学者、学生など京都のビジネスシーンにおいて第一線で活躍する方々に対して多様な内容を報道していきます。

ベンチャービジネスを始めとする地域内企業の「経営戦略」と「人事動向」に関する「ニュース」を積極的に取り上げます。「カネ」だけでなく「ヒト」の動きに注目することで、大切なトレンドをより具体的に理解することができます。

分析型の新聞で、物事が起こった流れや背景などを多面的、立体的に理解できます。また、インターネットと連携することで紙面だけではフォローできない情報や関連事項に効率的にアクセスできるなど、まったく新しい情報活動のスタイルを提案します。

自宅へ、オフィスへ直接配達

購読価格：月額5,000円(税別)
配達：宅配制(月～金、週5日)
宅配エリア：京都府南部
ページ数：8ページ/日

◆お申し込みは簡単です◆

FAXで
この用紙を切り取り、送信してください。

075-315-8935

フリーダイヤルで
受付時間：9時～21時

0120-385-036

『日刊京都経済』購読仮申込書

0112

株式会社京都経済新聞社 行

下記のとおりに『日刊京都経済』を 月 日より 部購読します。

お名前・会社名 _____

(部署名・担当者名) _____

ご住所 〒 _____

電話 _____ FAX _____

日刊京都経済 The Kyoto Economic Daily

編集発行人 / 築地 達郎
制作統括 / 石川 陽
アートディレクション / 高橋 トオル
DTP アドバイザー / 長谷部 誠
メディア企画 / 菅原 陽一・若松 明彦
報道キャップ / 岡本 明文

営業統括 / 坪野 克彦
営業 / 佐久間 茂・佛田 祐子
山中 祥司・伊藤 美穂子
プロダクトマネジャー / 湯浅 伸一
システムコーディネーター / 李 名生

編集長 / 吉富 有治
副編集長 / 柳 清・大野 哲・牧野 香織
編集 / 工藤 陽子・河原 由香里
野田 リカ・佐藤 絵里子
山口 友美恵・原田 美穂